

日本の温室効果ガス削減の中期目標
設定に向けた緊急アピール

平成21年6月3日

関東地方知事会

関 東 地 方 知 事 会

会 長 茨 城 県 知 事 橋 本 昌

東 京 都 知 事 石 原 慎 太 郎

栃 木 県 知 事 福 田 富 一

群 馬 県 知 事 大 澤 正 明

埼 玉 県 知 事 上 田 清 司

千 葉 県 知 事 森 田 健 作

神 奈 川 県 知 事 松 沢 成 文

山 梨 県 知 事 横 内 正 明

静 岡 県 知 事 石 川 嘉 延

長 野 県 知 事 村 井 仁

日本の温室効果ガス削減の中期目標 設定に向けた緊急アピール

地球温暖化がもたらす破局的事態を回避し、我々の子孫にこの地球を引き継いでいくためには、世界全体で温室効果ガスの大幅な削減が不可欠である。既に、世界各国も京都議定書後の温室効果ガス削減に向けた国際的枠組みを構築するため、それぞれ大幅な削減を目指した中期目標を発表している。

一方、我が国においては、様々な立場からの意見が相次ぎ、CO₂削減がGDPの大幅なマイナス成長を引き起こすかのような誤った印象が強調されているが、世論の多くは温室効果ガスの削減を支持している。

国の専門機関の分析においても「グリーンニューディール」政策の徹底によりCO₂削減と経済との両立は十分可能であるとしている。政府が国民に示した選択肢の温室効果ガス90年比4%増である第1案から同7%減の第3案まででは、我が国が国際社会をリードしていくことはできない。

政府は、新たな産業構造の構築を早急に図り、温室効果ガスの大幅な削減に必要な次世代自動車の開発普及や再生可能エネルギーの飛躍的拡大等に向けて、地方の取組に対する支援も含め、必要な財政措置を大胆に講じ、真に持続可能な社会の実現に向けて、地球温暖化防止のため、国民の理解を得て、我が国全体で90年比15%以上の減を目指す中期目標を策定すべきである。